

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	2 交流を支える地域を創出する	事業群主管所属	事業群①②:地域づくり推進課
施策名	(3) 移住施策の強化	課(室)長名	事業群①②:浦 亮治
事業群名	① 長崎県移住戦略の推進	事業群関係課(室)	広報課、住宅課
	② 人財誘致の促進		

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>①県外からの移住希望者に対し、首都圏及び県内における仕事・住まい・暮らしやすさに関する相談・情報発信体制を強化するとともに、移住検討段階から地域への定着まで、移住(希望)者の視点に立った途切れのない一貫した移住施策を展開します。</p> <p>②国の「地域おこし協力隊」制度を活用し、地域活性化「人財」の誘致及び任期終了後の地域定着を進めるとともに、九州各県の地域活性化人材ネットワークからの派遣により地域活性化と雇用創出を図り、地域人財の誘致を促進します。</p>	<p>(取組項目)</p> <p>i) 都市部の移住希望者に対する効果的な情報発信及び相談体制の継続(事業群①)</p> <p>ii) 増え続ける空き家が活用されるための仕組み作り(事業群①)</p> <p>iii) 地域おこし協力隊制度を活用した地域活性化「人財」の誘致・定着化への支援(事業群②)</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	進捗状況の分析
	①「ながさき移住倶楽部」の会員登録者数(累計)		目標値①	/	400人	700人	1,000人	1,300人	1,600人	
		実績値②	—(H26)	1,196人	1,394人	1,913人	2,393人	/	進捗状況	<p>①ホームページやフェイスブックによる最新移住情報の発信及び都市部で開催する移住相談会の拡充、県外県人会・同窓会等への幅広い周知活動を行うとともに、お盆や年末の帰省時期にUターン呼びかけを行った結果、「ながさき移住倶楽部」の会員登録が増加した。</p> <p>②「地域おこし協力隊員」については、引き続き、隊員の資質向上を目的とした研修会の開催やアドバイザーの派遣をはじめ、各市町においても隊員が円滑に活動できるよう担当職員の配置や隊員との定期的なミーティングを実施するなどサポートを行ってきた結果、R元年度までに任期を満了した地域おこし協力隊員96名のうち累計で73名が定住につながった。</p> <p>センター及び市町の相談窓口を介した相談件数は、前年度を上回る8,807件となり、窓口を介した移住者数についても1,479人と過去最多となった。</p>
		達成率②/①	/	299%	199%	191%	184%	/	達成	
指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)		
事業群	②「地域おこし協力隊員」で定住につながった人の数(累計)		目標値①	/	28人	42人	56人	70人	84人	84人(R2)
			実績値②	8人(H26)	24人	44人	58人	73人	/	進捗状況
			達成率②/①	/	85%	104%	103%	104%	/	順調
指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)		
その他	本県への移住者数(年間)		目標値①	/	250人	400人	530人	660人	800人	800人(R2)
			実績値②	140人(H26)	454人	782人	1,121人	1,479人	/	進捗状況
			達成率②/①	/	181%	195%	211%	224%	/	順調

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和元年度事業の成果等	中核事業	
				H30実績	うち 一般財源	人件費 (参考)			主な指標	H30目標	H30実績			達成率
				R元実績						R元目標	R元実績			
R2計画	R2目標	R2実績												
1	ながさき暮らし魅力発信事業費	R元-3				県外からの移住希望者	動画やSNS広告を活用した都市部への移住情報の発信や、多様な働き方や暮らし方の実践事例のHPへの掲載、LCCと連携した首都圏からの機内誌での移住情報の発信など、潜在的移住希望者に対して、ターゲットを絞った効果的な情報発信を実施	活動指標	SNSによる情報発信回数(回)			100%	●事業の成果 ・ながさき移住ナビへの年間アクセス数は目標を上回り、移住希望者への情報発信の役割を十分に果たした。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・本事業による様々な情報発信の展開により、本県への移住者数の増加につながった。	○
			16,046	8,025	12,726					450	454			
	地域づくり推進課		39,086	9,944	14,355	根拠法令	—	成果指標	ながさき移住ナビ(公式HP)のアクセス件数(件)	336,000	376,785	112%		
2	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費	R元-3				県外からの移住希望者、創業・事業拡大等希望者	国の政策パッケージや地方創生推進交付金を活用し、東京圏からの移住を促進するとともに、地域の雇用創出につながる創業・事業拡充等にチャレンジする事業者を支援	活動指標	移住・創業支援、事業拡充・事業承継を行った件数(件)			22%	●事業の成果 ・事業開始初年度ということもあり、制度周知が行き届かなかったこと、各市町における公募時期の遅れなどにより目標を下回ったものの、移住支援や事業拡充などへの支援を行ったことにより、東京圏からの移住促進や、地域の雇用創出・活性化につながった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・東京からの移住実績はH30年度109人から令和元年度は203人と大きく増加している中、本事業による東京圏からの移住者は6名に留まっており寄与についても限定的となった。	
			57,920	29,199	19,885					150	34			
	地域づくり推進課		225,787	105,019	16,748	根拠法令	—	成果指標	移住・創業支援、事業拡充・事業承継促進による新たな雇用創出数(人)	210	76	36%		
3	「長崎しま雇用・しま人材確保」促進事業費	H30-R2				関係離島市町	国境離島創業・事業拡大等支援事業費における島外からの事業者の掘り起こしと人材確保を図るため、都市部において、離島での事業展開を促すとともに、移住相談会の開催等にあわせて、しまの事業者との就職面談会を実施した。	活動指標	都市部での就職面談会等の実施回数(回)			80%	●事業の成果 ・都市部での移住相談会や就職面談会等において、市町と連携し、しまへの移住や雇用の場に関する情報発信を積極的に行った。しかし、離島地域の移住実績については、前年度比29名増の486名となったものの、令和元年度の地域社会維持推進交付金等の活用による雇用の創出数が平成30年度の303人から207人に減少したこともあり、関連する職場に就業した新規移住者は56人にとどまり目標を達成できなかった。	
			4,019	2,011	3,986					5	4			
	地域づくり推進課		2,472	1,236	7,954	根拠法令	離島振興法、有人国境離島法	採用力向上セミナーの開催回数(回)	4					
			7,131	3,566	3,988	根拠法令	—	成果指標	地域社会維持推進交付金等で創出した雇用の場で就業した新規移住者数(人)	70	83	118%		
										70	56	80%		
										80				
4	関係人口創出・拡大事業費	(R2新規) R2-4				本県と継続的に多様な形で関わる「関係人口」	「関係人口」の創出・拡大のため、以下の取組を実施 ・都市部企業の人事担当者等に対し、本県のリモートワーク環境や地域の魅力等をプレゼンするツアーの実施 ・東京で開催される移住相談会と併せて、地域活動等と都市部住民をマッチング	活動指標	ワーケーションマッチングツアーの参加者数(人)			15	—	
	地域づくり推進課		3,782	1,891	3,988	根拠法令	—	成果指標	マッチングにより県内でワーケーションを実施することとなった企業(人)の数(累計)(件)	2				

5	取組項目 i	長崎県情報発信促進事業費	(R2 新規) R2-4				都市部住民等	関係人口創出・拡大につなげるため、市町との連携強化のもと、首都圏・関西圏・福岡圏におけるパブリシティ活動の実施や動画等を活用したプロモーションを展開し、県外への長崎県の情報発信を実施	活動指標	メディア訪問等回数(回)	521				—
		広報課					根拠法令	—	成果指標	動画制作回数(回)	1				
6	地域づくり推進課	リモートワーク受入態勢緊急整備事業費	(R2 新規) R2-4				リモートワーク・ワーケーション利用者	新型コロナウイルス感染症拡大を背景に、都市部を中心に導入が進むリモートワークの県内受入態勢づくりを推進 ・市町が実施する受入態勢整備への支援 ・ワーケーションポータルサイトの開設、動画等による県外向けプロモーション	活動指標	ワーケーション受入態勢整備補助金の交付市町数(市町)	3				—
		地域づくり推進課		48,658	0	2,392	根拠法令	—	成果指標	地域住民との交流機会提供を盛り込んだワーケーション受入プログラムの開発数(件)	3				
7	取組項目 iii	ながさきUターン促進事業費	R元-3				県外からの移住希望者	市町と協働で運営する「ながさき移住サポートセンター」を核として、市町と連携しながら、就職支援をはじめとしたきめ細かなサポートを実施するとともに、住宅支援員による住まい確保など各種移住促進策を実施 また、地域おこし協力隊や移住コンシェルジュに対する研修会等を行うなど定住支援に努めた。	活動指標	相談件数(市町・センター合計)(件)	4,400	8,807	200%	●事業の成果 ・センター及び市町の相談窓口を介した相談件数は、前年度を上回る8,807件となり、窓口を介した移住者数についても1,479人と過去最多となった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・「ながさき移住サポートセンター」を核として市町と連携して移住希望者への細かなサポートを行うことにより、本県への移住者数の増加に寄与した。	
		地域づくり推進課		28,454	15,480	21,476	根拠法令	—	成果指標	相談窓口を介した移住者数(市町・センター合計)(人)	8,800	660	1,479		224%
8	取組項目 ii	移住者向け住宅確保加速化支援事業	R元-3				市町	五島市における空き家活用団体の公募・認定のため、県・市によるミーティングを開催し、令和元年9月に空き家活用団体が認定され、事業着手した。 また、空き家の掘り起しや当事業を活用し、住まいを確保する移住希望者と空き家のマッチングや空き家状況調査等が行われ、令和2年度の空き家改修に向けた準備が行われた。	活動指標	空き家所有者向け、移住希望者向けに実施する空き家活用団体主催のリノベイベント、空き家探索ツアーやこれらに関するミーティングの回数(件)	10	12	120%	●事業の成果 ・五島市において、空き家活用団体が認定され、事業着手した。 (実績) ・空き家状況調査 1件 ・空き家所有者意向調査分析業務 ・移住者意向調査分析業務 ・新聞折込による事業周知 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・五島市における空き家活用団体の認定や分析調査業務等により、移住者のニーズに沿った住宅確保の加速化が期待できる。	
		住宅課		497	249	7,954	根拠法令	—	成果指標	事業により活用される空き家の数(戸)	45	20	0		0%
				12,200	6,100	7,975					22				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	<p>都市部の移住希望者に対する効果的な情報発信及び相談体制の継続</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 県・市町協働型の「ながさき移住サポートセンター」を核として、市町と連携しながら、移住の検討段階から地域への定着まで、移住希望者の視点に立ったきめ細かなサポートを行うとともに、ターゲットを絞った動画等を活用した情報発信に取り組んだ結果、Uターン者は増加傾向にあり、約8割は40歳代以下で、前住所地では福岡県からのUターンがもっとも多く、近年はUターン者が増加していることから、引き続き、就職・転職支援の強化とともに、福岡圏をターゲットとした現役世代へ向けた効果的な情報発信を行う必要がある。また、人口減少対策を推進するためには、社会情勢の変化を踏まえながら更なる効果的な情報発信や相談体制の充実を図る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 増加傾向にあるUターン対策として、帰省時期を捉えた県内外への集中的な情報発信を展開するとともに、「Nなび」等との連携による就職支援の強化を図る。 ターン対策として、先輩移住者等との協働による移住者視点や女性視点による地域の魅力発信等を強化していく。 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインでの相談体制等の充実を図る必要がある。</p>
ii	<p>増え続ける空き家が活用されるための仕組み作り</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和元年度は、五島市において空き家活用団体が認定され、空き家の掘り起しや空き家所有者に向けた情報発信等が行われたが、市における内部調整等に時間を要したため、空き活用団体の認定が当初予定より遅れ、空き家の活用に至っていない。 また、空き家活用団体が認定されたが全国でも初の取組であり、地域住民や移住希望者の認知度が低いため、今後、空き家活用団体の認知・定着を図っていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 市、空き家活用団体と更なる連携を図り、空き家所有者や移住希望者に向けて、空き家を活用したDIYイベント等を開催し、空き家活用団体の認知と空き家の利活用の可能性について情報発信を行い、移住希望者の移住・定住と空き家の利活用を促進する。 また、令和2年度においては苅崎市、島原市、南島原市、雲仙市においても、新規事業着手を予定しており、五島市を先行モデルとし横展開を図ることで、早期の空き家活用団体の認定と事業着手させ、円滑な事業実施を促進する。</p>
iii	<p>地域おこし協力隊制度を活用した地域活性化「人財」の誘致・定着化への支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和元年度、地域おこし協力隊は、県及び17市町で導入され、延べ78名が県内各地域で活動を行い、その認知度は高まっているが、新たな協力隊員の確保に向けては、全国的な活動も活発になり隊員の確保に苦慮している状況である。隊員確保に向けては、引き続き市町とも連携を図りながら情報発信のあり方など工夫していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 任期終了後の定住率も76%と高い水準となっているが、一方で途中退職する隊員も一定数認められることから、今後、さらなる地域定住化を図るため、スキルアップのための研修会、アドバイザーの活用、ネットワークづくりの場の設定及びサポート体制の充実を図る必要がある。</p>

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
		所管課(室)名	(令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目1	ながさき暮らし魅力発信事業費	・ながさき移住ナビやSNSを活用し、県内の魅力を県外の移住希望者へ発信する、「移住情報発信コーディネーター」を新たに配置 ・ながさき移住ナビのHP見直し ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえたUターン向け情報発信の強化	②	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で地方回帰の機運が高まることが見込まれることから、本事業では、移住倶楽部の見直しによる情報発信機能の強化など、潜在的移住希望者に対して、ターゲットを絞った効果的な情報発信を行うこととしているが、地域間競争が激化していく中で、本県出身者向けの情報発信を強化(夏期、年末の帰省時期の県内交通機関や自治体広報誌での情報発信など)することで、特にUターン者の増加に努めていく必要がある。	改善
		地域づくり推進課				
2	取組項目1	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費	・移住支援事業における、要件の緩和や商工団体等と連携した移住支援対象法人への登録促進 ・創業・事業拡充等における各市町における事業公募時期の前倒しや、公募時期を合わせ制度周知の広報を強化	②	移住支援事業は、マッチングサイト(Nなび)への更なる登録促進のため、産業労働部と連携した企業訪問などを検討する。創業・事業拡充等については、R元年以降の採択事業を活用したPRを行い、事業者の更なる掘り起こしを図る。 一方で、令和2年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響で制度活用が低迷することも考えられることから、社会情勢の変化を踏まえつつ令和3年度の事業実施を検討していく。	改善
		地域づくり推進課				
3	取組項目1	「長崎しま雇用・しま人材確保」促進事業費	都市部での島内採択事業者を招いた就職面談会の開催等、移住施策と連携した取組に加え、新たに求人広告会社と連携し、各しまで事業者の採用力向上を目的としたセミナーを実施するなど、島外からの人材確保策の強化を図る。	②⑤⑥	令和2年度終了予定であるが、雇用の拡大は、離島内の事業者による雇用拡大のみでは限りがあり、引き続き、都市部事業者の離島における創業・事業拡大の掘り起こしが必要であることから、雇用機会拡充や人材確保について強化を図るために新たな事業構築を検討する。	終了
		地域づくり推進課				

4		関係人口創出・拡大事業費	R2新規	②	本事業は、令和2年度から新たに取り組む事業であり、リモートワーク・ワーケーション等の企業の新しい働き方等に着目し、県内への都市部企業や人材の誘致を図り、関係人口の創出・拡大を図ることとしているが、新型コロナウイルス感染拡大を背景に、移住も含め、都市部から地方への人の流れが拡大すると見込まれ、人材誘致に係る地域間競争の激化が予想されることから、市町が実施する関係人口の受入態勢整備への支援や、都市部等へ向けたプロモーション等を更に推進していく必要がある。	改善
		地域づくり推進課				
5	取組項目 i	長崎県情報発信促進事業費	R2新規	②⑤	首都圏や関西圏、福岡圏の都市部住民に対して、本県と継続的に多様なかたちで関わる関係人口の創出・拡大のきっかけとなるよう、引き続き、本県の認知度向上とイメージアップを進め、本県に興味・関心を持つファン層の掘り起こしを進めていく。	改善
		広報課				
6		リモートワーク受入態勢緊急整備事業費	R2補正	—	—	終了
		地域づくり推進課				
7	取組項目 iii	ながさきUターン促進事業費	・都市部での移住相談会の充実(回数増) ・オンライン移住相談会の開催	②	本事業は、「ながさき移住サポートセンター」を核とした事業展開や市町との連携のもと、きめ細かなサポートを実施し、また、Uターン希望者のニーズに沿った賃貸物件情報の提供、マッチングを行う仕組みを構築することとしているが、地域間競争が激化していく中、本県出身者向けの施策を充実することで、特にUターン者の増加に努めていく必要がある。 また、令和3年度に向けては、市町とも協議しながら、就職支援体制の強化や県産業労働部との連携強化など、「ながさき移住サポートセンター」の体制の見直しを図っていく。	改善
		地域づくり推進課				
8	取組項目 ii	移住者向け住宅確保加速化支援事業	移住希望者の移住・定住と空き家の利活用を促進させるため、五島市を先行モデルとし、壱岐市、島原市、南島原市、雲仙市において、新規事業着手を予定している。 また、移住希望者へ改めてニーズ調査を行い、「住宅兼店舗」への改修についても、補助対象へと拡充した。	③、④	市、空き家活用団体と更なる連携を図り、空き家所有者や移住希望者に向けて、空き家を活用したDIYイベント等を開催し、空き家活用団体の認知と空き家の利活用の可能性について情報発信を行い、移住希望者の移住・定住と空き家の利活用を促進する。	改善
		住宅課				

注:「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点